



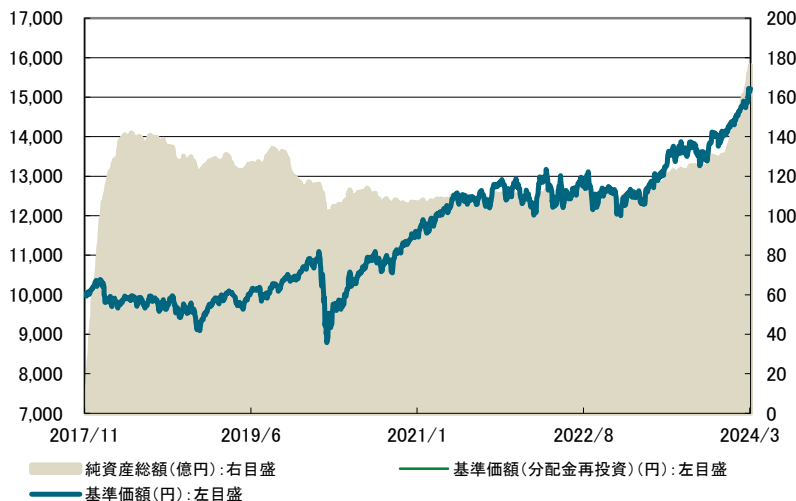
グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日

作成基準日 : 2024年3月29日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	15,214 円	+ 468 円
純資産総額	176.14 億円	+ 18.52 億円

期間別騰落率

	騰落率
1か月	3.17%
3か月	7.68%
6か月	12.49%
1年	20.19%
3年	27.96%
設定来	52.14%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2021年8月	2022年8月	2023年8月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日

作成基準日 : 2024年3月29日



マザーファンドの月間騰落率

マザーファンド	騰落率
国内株式インデックス マザーファンド	4.43%
外国株式インデックス マザーファンド	4.17%
新興国株式インデックス マザーファンド	3.02%
国内債券インデックス マザーファンド	-0.11%
外国債券インデックス マザーファンド	1.25%
新興国債券インデックス マザーファンド	0.61%
J-REITインデックス マザーファンド	5.83%
グローバルREITインデックス マザーファンド	3.93%
ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	8.63%

ファンドの運用状況

当月は、国内債券を除く資産のパフォーマンスがプラスとなり、ファンドの基準価額は上昇しました。

株式は、米国経済が軟着陸に向かうとの見方が強まったことが市場心理を支えたことや、主要新興国に対する政策期待や成長期待が高まったことがプラスに寄与し、上昇しました。日本、先進国、新興国はプラスに寄与しました。

債券は、FOMC(米連邦公開市場委員会)で年内の利下げ見通しが保持されたことから、年央には利下げが開始されるとの見方が維持されたことが先進国利回りの低下要因(価格は上昇)となったほか、円安の進行がプラスに寄与しました。日本はマイナスに影響し、先進国と新興国はプラスに寄与しました。

REITは、市場のリスク許容度の回復を受けて、日本、先進国はプラスに寄与しました。金は、逃避先としての需要が高まったことや各国中央銀行の購入が続いたことなどから、プラスに寄与しました。

今後の運営方針としては、金の比率を抑制したポートフォリオを継続します。地域別のGDP(国内総生産)総額の比率や市場環境の変化等に応じて決定した基本組入比率に則り、世界の株式、債券、REIT、金への分散投資を行い、中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行っていきます。

マザーファンドの状況

マザーファンド	資産構成比	基本組入比率	差	基準価額騰落貢献額
国内株式インデックス マザーファンド	4.15%	4.00%	0.15%	27 円
外国株式インデックス マザーファンド	22.86%	22.00%	0.86%	139 円
新興国株式インデックス マザーファンド	14.45%	14.00%	0.45%	65 円
国内債券インデックス マザーファンド	2.84%	4.00%	-1.16%	- 0 円
外国債券インデックス マザーファンド	21.30%	22.00%	-0.70%	40 円
新興国債券インデックス マザーファンド	13.56%	14.00%	-0.44%	13 円
J-REITインデックス マザーファンド	4.81%	5.00%	-0.19%	40 円
グローバルREITインデックス マザーファンド	5.02%	5.00%	0.02%	29 円
ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)	10.14%	10.00%	0.14%	123 円
その他	0.89%	-	-	- 6 円
合計	100.00%	100.00%	-	468 円

※ 対純資産総額比です。

※ 各マザーファンドのベンチマークについては、13ページをご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



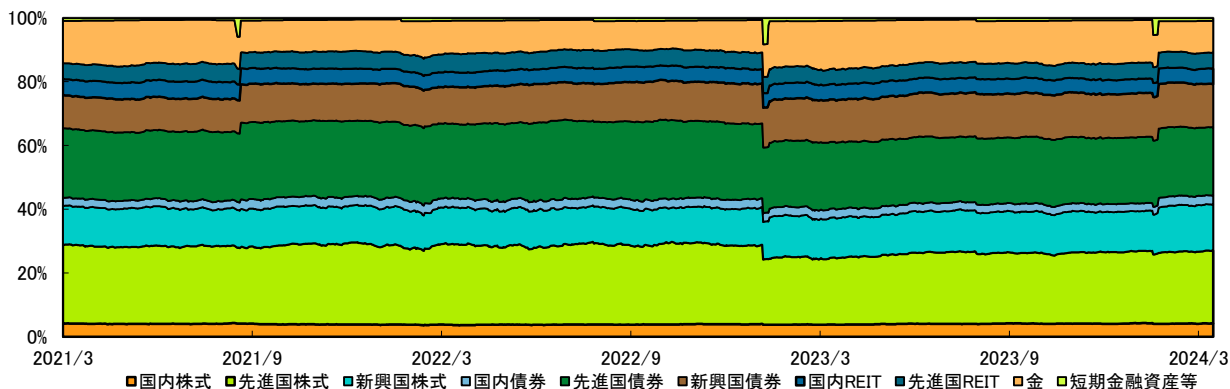
グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日

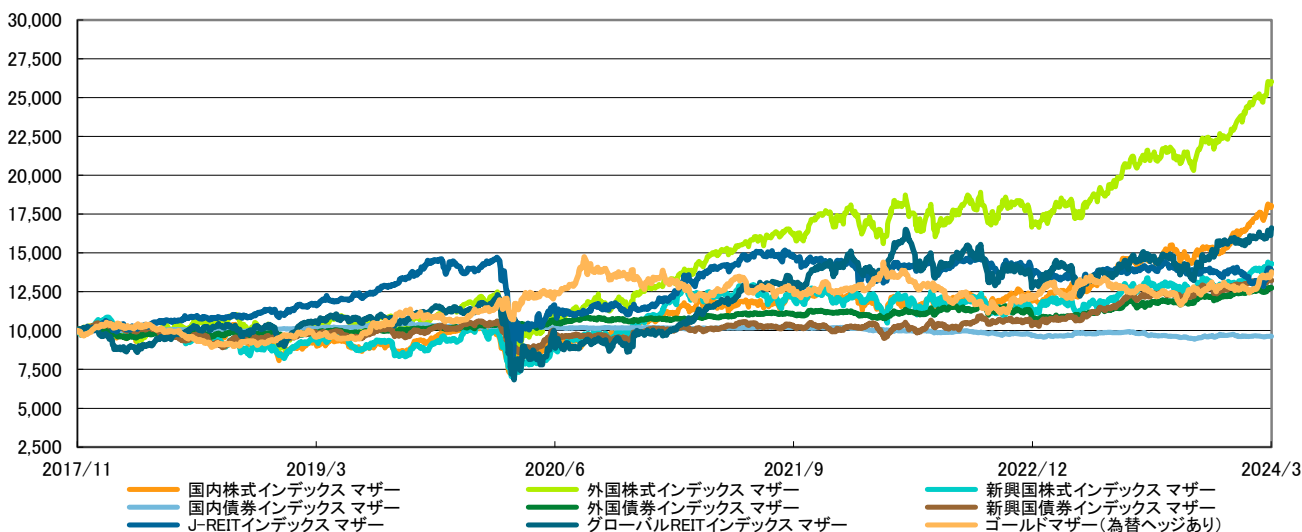
作成基準日 : 2024年3月29日

資産別組入比率の推移



※ 上記グラフは過去3年間の数値を使用して作成しています。

マザーファンドの基準価額の推移



※ 当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	41.40%
2	日本	12.68%
3	中国	4.75%
4	インド	2.58%
5	フランス	2.55%
6	台湾	2.46%
7	英国	2.29%
8	ブラジル	2.12%
9	ケイマン島	2.06%
10	メキシコ	2.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	41.74%
2	日本円	12.68%
3	ユーロ	9.17%
4	オフショア人民元	3.88%
5	香港ドル	2.89%
6	インド・ルピー	2.58%
7	台湾ドル	2.52%
8	英国ポンド	2.27%
9	ブラジル・リアル	2.12%
10	メキシコ・ペソ	2.00%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日

作成基準日 : 2024年3月29日

国内株式インデックス マザーファンドの資産の状況

資産内容

株式	98.20%
株式先物取引	1.73%
短期金融資産等	0.06%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	17.40%	17.39%
2	輸送用機器	9.50%	9.49%
3	卸売業	7.41%	7.41%
4	銀行業	7.40%	7.40%
5	情報・通信業	7.25%	7.25%
6	化学	5.72%	5.71%
7	機械	5.62%	5.61%
8	サービス業	4.43%	4.48%
9	医薬品	4.26%	4.26%
10	小売業	4.22%	4.22%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.22%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.34%
3	ソニーグループ	電気機器	2.30%
4	東京エレクトロン	電気機器	2.10%
5	三菱商事	卸売業	1.78%
6	キーエンス	電気機器	1.75%
7	日立製作所	電気機器	1.69%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.57%
9	信越化学工業	化学	1.48%
10	三井物産	卸売業	1.41%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 2,071

市場動向

国内株式市場は上昇しました。

前半は、2月後半の流れを受け堅調に推移したものの米半導体株の下落や為替市場で円高・米ドル安が進行したこと、3月後半に行われる日銀金融政策決定会合で政策変更が行われるとの見方から国内株式市場は下落に転じました。

後半は、日銀金融政策決定会合でマイナス金利の解除や長短金利操作の廃止、ETF買入れの終了等が決定されたものの、市場の予想の範囲内であったことや、金融政策における不透明感の後退から日本のデフレ脱却を期待した買戻しが進み、国内株式市場は反発しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日

作成基準日 : 2024年3月29日

外国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	97.62%
株式先物取引	2.33%
短期金融資産等	0.05%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	75.74%	75.53%
2	英国	4.03%	4.03%
3	フランス	3.34%	3.36%
4	カナダ	3.26%	3.26%
5	スイス	2.60%	2.60%
6	ドイツ	2.41%	2.42%
7	オーストラリア	2.01%	2.01%
8	オランダ	1.39%	1.41%
9	デンマーク	1.01%	1.01%
10	スウェーデン	0.85%	0.85%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	ソフトウェア・サービス	10.19%	10.18%
2	半導体・半導体製造装置	8.40%	8.40%
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.97%	7.99%
4	資本財	7.16%	7.14%
5	金融サービス	6.82%	6.82%
6	メディア・娯楽	6.37%	6.36%
7	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.62%	5.62%
8	銀行	5.55%	5.55%
9	一般消費財・サービス流通・小売り	4.96%	4.96%
10	エネルギー	4.69%	4.70%

※ 対現物株式構成比です。

※ 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	MICROSOFT CORP	米国	4.76%
2	APPLE INC	米国	4.03%
3	NVIDIA CORP	米国	3.57%
4	AMAZON.COM	米国	2.69%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	米国	1.73%
6	ALPHABET INC-CL A	米国	1.43%
7	ALPHABET INC-CL C	米国	1.26%
8	ELI LILLY & CO	米国	1.00%
9	BROADCOM INC	米国	0.95%
10	JPMORGAN CHASE & CO	米国	0.92%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 1,248

市場動向

米国株式市場は上昇しました。月前半は、生成AI(人工知能)市場の成長期待を背景に半導体関連株が上昇する場面があった一方、長期金利の上昇や物価指標の上振れが重石となり一進一退となりました。月後半は上昇しました。FOMC(米連邦公開市場委員会)では年内3回の利下げ見通しが維持された一方で、実質GDP(国内総生産)成長率見通しが引き上げられました。FOMCの結果が総じてハト派的と受け止められたことや、米国経済が軟着陸に向かうとの見方が強まったことが市場心理を支えました。

欧州株式市場は上昇しました。BOE(英中央銀行)やECB(欧州中央銀行)の高官から先行きの利下げ開始を示唆する発言が続き、市場心理が強気に傾きました。米国株式と比べた欧州株式の割安感に加えて、景況感指数の改善などから域内の景気底入れが意識されたことも株価を支えました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日

作成基準日 : 2024年3月29日

新興国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	95.95%
株式先物取引	4.13%
短期金融資産等	-0.08%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	インド	17.14%
2	台湾	16.32%
3	ケイマン島	13.66%
4	韓国	12.29%
5	中国	9.67%
6	ブラジル	4.99%
7	サウジアラビア	4.08%
8	メキシコ	2.61%
9	南アフリカ	2.46%
10	インドネシア	1.82%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	香港ドル	18.14%
2	インド・ルピー	17.14%
3	台湾ドル	16.75%
4	韓国ウォン	12.29%
5	ブラジル・リアル	4.99%
6	サウジアラビア・リヤル	4.08%
7	オフショア人民元	3.87%
8	南アフリカ・ランド	2.64%
9	メキシコ・ペソ	2.61%
10	米国ドル	2.54%

※ 対純資産総額比です。
 ※ マザーファンドを通じ、新興国の企業が米ドル建て等で発行する証券(預託証券(DR))にも投資します。したがって、通貨構成比は国別構成比と異なることがあります。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	銀行	17.11%	17.05%
2	半導体・半導体製造装置	11.65%	11.86%
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.39%	9.39%
4	素材	7.21%	7.20%
5	メディア・娯楽	5.93%	5.85%
6	エネルギー	5.33%	5.32%
7	資本財	4.90%	4.90%
8	一般消費財・サービス流通・小売り	4.90%	4.93%
9	自動車・自動車部品	3.89%	3.83%
10	食品・飲料・タバコ	3.49%	3.47%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	7.88%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	3.82%
3	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン島	3.45%
4	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	ケイマン島	1.94%
5	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	1.44%
6	SK HYNIX INC	韓国	0.95%
7	PDD HOLDINGS INC-ADR	ケイマン島	0.93%
8	ICICI BANK LTD	インド	0.92%
9	MEITUAN-CLASS B	ケイマン島	0.85%
10	HON HAI PRECISION INDUSTRY	台湾	0.84%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 1,204

市場動向

新興国株式市場は上昇しました。

香港株式市場の中国株は、月前半は、市場予想を上回る2月のCPI(消費者物価指数)などを受けて中国のデフレ懸念が後退したことや、中国当局による政策期待などを背景に上昇しました。月後半は、対米ドルでの中国・人民元安の進行を背景に投資家心理が悪化し小幅に下落しました。台湾株式市場や韓国株式市場は、米ハイテク株高などが好感され月を通して上昇基調で推移しました。インド株式市場は、前月末に発表された2023年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったことなどが好感され上昇しましたが、その後はインド証券取引委員会による規制強化を背景に中小型株を中心に売りが広がり上げ幅を縮小しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日

作成基準日 : 2024年3月29日

国内債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利息を含めています。

資産内容

債券	99.97%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	0.03%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	10.49 年	10.53 年
修正デュレーション	8.90	8.88
最終利回り	0.71 %	0.72 %
銘柄数	1,019	-

※ 修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

種類別構成比

種類	ファンド	ベンチマーク
国債	84.81%	84.71%
地方債	5.98%	6.00%
政府保証債	1.30%	1.28%
金融債	0.31%	0.31%
事業債	6.07%	6.08%
円建外債	0.28%	0.29%
MBS	1.24%	1.26%
ABS	0.01%	0.06%

※ 対現物債券構成比です。

残存期間別構成比

残存年数	ファンド	ベンチマーク
1年未満	0.00%	0.00%
1年以上3年未満	20.55%	20.89%
3年以上7年未満	28.10%	27.76%
7年以上10年未満	16.78%	16.44%
10年以上	34.57%	34.91%

※ 対現物債券構成比です。

市場動向

国内債券市場では、10年国債利回りが0.725%に上昇(価格は下落)しました。

月前半は利回りが上昇しました。日銀が当月の金融政策決定会合で政策修正に踏み切るとの見方が強まり、15日には利回りが一時0.795%まで上昇しました。月後半は利回りが低下しました。日銀は19日にマイナス金利を解除し、今後は無担保コールレート(オーバーナイト物)を0~0.1%程度で推移するよう金融調節を行う方針を決定しました。長短金利操作の終了も決定されたものの、従来と同程度の国債買い入れを継続する方針が示されたことや、日銀総裁が会見で当面は緩和的な金融環境が継続するとの見方を示したことで、国債需給の悪化や早期の追加利上げへの警戒感が和らぎました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日

作成基準日 : 2024年3月29日

外国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	99.28%
債券先物取引	0.54%
短期金融資産等	0.18%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
直接利回り	2.53 %	-
最終利回り	3.73 %	3.75 %
残存年数	9.11 年	9.12 年
修正デュレーション	6.63	6.62
銘柄数	885	-

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	47.01%	46.94%
2	中国	9.08%	9.14%
3	フランス	7.97%	7.97%
4	イタリア	7.22%	7.22%
5	ドイツ	6.24%	6.26%
6	英国	5.17%	5.17%
7	スペイン	4.86%	4.86%
8	カナダ	2.05%	2.05%
9	ベルギー	1.76%	1.76%
10	オランダ	1.48%	1.48%

※ 対現物債券構成比です。

組入上位10通貨

	通貨	ファンド	ベンチマーク
1	米国ドル	47.01%	46.94%
2	ユーロ	31.78%	31.79%
3	オフショア人民元	9.08%	9.14%
4	英国ポンド	5.17%	5.17%
5	カナダ・ドル	2.05%	2.05%
6	オーストラリア・ドル	1.36%	1.36%
7	メキシコ・ペソ	0.88%	0.88%
8	ポーランド・ズロチ	0.56%	0.56%
9	マレーシア・リンギット	0.49%	0.49%
10	シンガポール・ドル	0.41%	0.42%

※ 対現物債券構成比です。

※ ベンチマークは中国・元の構成比になります。

市場動向

米国10年国債利回りは低下(価格は上昇)しました。月前半、米景気指標の悪化などを受けて利回り低下が先行しましたが、前月に続き物価指標が上振れたことで利回りは上昇に転じました。月後半は利回りが低下しました。堅調な米経済指標が続く一方、FOMC(米連邦公開市場委員会)で年内の利下げ見通しが保持されたほか、FRB(米連邦準備理事会)議長が先行きの物価安定に前向きな見方を示したことで、年央には利下げが開始されるとの見方が維持され、利回りは低下しました。

ドイツ10年国債利回りは低下しました。概ね米国の長期金利に連動して上下する展開となりました。ECB(欧州中央銀行)の利下げ期待が後退したものの、域内景気の低迷やスイス国立銀行の利下げなどを背景に、利回りは低下しました。

米ドル/円相場は、円安・米ドル高が進行し、151円台となりました。

月前半は米長期金利低下を受けて一時146円台まで円高・米ドル安が進んだものの、物価指標の上振れで米長期金利が上昇に転じ、ドルは対円で上昇しました。月後半は、日銀がマイナス金利の解除などを決定したものの当面は緩和的な金融環境が継続するとの見方から更にドルは対円で上昇し、151円台まで円安・米ドル高が進行しました。

ユーロ/円相場は、前月末からほぼ横ばいの163円台となりました。月前半は、日銀の政策修正観測から一時160円台まで円高・ユーロ安が進みました。月後半は、当面は日銀が緩和的な金融環境を継続するとの見方やユーロ圏の景気底入れ観測などが支えとなり、ユーロは対円で上昇しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日

作成基準日 : 2024年3月29日

新興国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	97.00%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	3.00%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

直接利回り	5.24 %
最終利回り	6.24 %
残存年数	7.34 年
修正デュレーション	4.98
銘柄数	277

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	メキシコ	10.15%
2	マレーシア	9.89%
3	インドネシア	9.80%
4	ブラジル	9.79%
5	中国	9.73%
6	タイ	9.33%
7	ポーランド	8.00%
8	南アフリカ	8.00%
9	チェコ	6.25%
10	コロンビア	4.71%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	メキシコ・ペソ	10.15%
2	マレーシア・リンギット	9.89%
3	インドネシア・ルピア	9.80%
4	ブラジル・リアル	9.79%
5	オフショア人民元	9.73%
6	タイ・バーツ	9.33%
7	ポーランド・ズロチ	8.00%
8	南アフリカ・ランド	8.00%
9	チェコ・コルナ	6.25%
10	コロンビア・ペソ	4.71%

※ 対純資産総額比です。

市場動向

新興国通貨は、対円でまちまちな展開となりました。日銀がマイナス金利の解除などを決定したものの、当面は緩和的な金融環境が継続するとの見方が新興国通貨全般の支えとなりました。インフレ圧力の鈍化で利下げが進む中、好調な経済が続くメキシコ・ペソ、インフレの上振れリスクを背景に政策金利の据え置きが続く南アフリカ・ランドなどの上げ幅が大きくなりました。一方、トルコ・リラは予想外の追加利上げが実施されたものの、大統領による金融政策への介入などへの警戒が根強い中、下落しました。

新興国債券利回りは、多くが上昇しました。欧米の長期国債利回りは低下したものの、堅調な米経済指標などを背景に新興国債券利回りは概ね上昇しました。中央銀行がインフレ見通しの上振れリスクに言及した南アフリカや、予想外の追加利上げが実施されたトルコなどで利回り上昇が見られました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日

作成基準日 : 2024年3月29日

J-REITインデックス マザーファンドの資産の状況

資産内容

J-REIT	95.97%
J-REIT先物取引	4.01%
短期金融資産等	0.01%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

予想配当利回り	4.29%
銘柄数	58

※ 予想配当利回り(税引前)は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

用途別組入状況

	用途	比率
1	商業・物流等	44.76%
2	オフィス	44.65%
3	住宅	10.59%

※ 対現物REIT構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	用途	比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス	6.52%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	5.16%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	オフィス	4.54%
4	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	4.38%
5	KDX不動産投資法人	オフィス	4.27%
6	日本都市ファンド投資法人	商業・物流等	4.24%
7	GLP投資法人	商業・物流等	3.94%
8	大和ハウスリート投資法人	商業・物流等	3.65%
9	ユナイテッド・アーバン投資法人	商業・物流等	3.20%
10	インヴィンシブル投資法人	商業・物流等	3.08%

※ 対純資産総額比です。

市場動向

J-REIT市場は上昇しました。

上旬は三井住友が公表した2月時点の東京都心5区のオフィス賃料が上昇し、オフィス市況の改善が確認されるというプラス要因はあったものの、中旬に控える日銀金融政策決定会合を前に警戒的な見方が根強く軟調に推移しました。中旬にかけては、日銀による政策変更の内容等についての観測報道が相次ぎ、懸念されていたほどのものにはならないとの見方から過度に売り込まれていたJ-REITに買い戻しが入り、金融政策の枠組みの見直しが公表され概ね事前報道通りであったことが確認されると、さらに騰勢を強める展開となりました。月末にかけては、日銀金融政策決定会合前後から続いた急反発の反動から、戻り売りがみられ上昇幅を小幅に縮小しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日

作成基準日 : 2024年3月29日

グローバルREITインデックス マザーファンドの資産の状況

資産内容

グローバルREIT	99.13%
短期金融資産等	0.87%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	76.88%
2	オーストラリア	7.60%
3	英国	4.91%
4	シンガポール	3.14%
5	フランス	1.76%
6	カナダ	1.47%
7	ベルギー	1.15%
8	香港	0.94%
9	スペイン	0.41%
10	ニュージーランド	0.29%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	76.93%
2	オーストラリア・ドル	7.60%
3	英国ポンド	4.91%
4	ユーロ	3.61%
5	シンガポール・ドル	3.06%
6	カナダ・ドル	1.47%
7	香港ドル	0.94%
8	ニュージーランド・ドル	0.29%
9	韓国ウォン	0.19%
10	イスラエル・シケル	0.11%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	PROLOGIS INC	米国	8.78%
2	EQUINIX INC	米国	5.66%
3	WELLTOWER INC	米国	3.76%
4	SIMON PROPERTY GROUP	米国	3.71%
5	PUBLIC STORAGE	米国	3.34%
6	REALTY INCOME CORP	米国	3.27%
7	DIGITAL REALTY TRUST INC	米国	3.17%
8	GOODMAN GROUP	オーストラリア	2.76%
9	EXTRA SPACE STORAGE INC	米国	2.25%
10	VICI PROPERTIES INC	米国	2.24%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 302

市場動向

海外(先進国)のREIT市場は概ね上昇しました。

米国REIT市場は上昇しました。月前半は、商業用不動産市場の先行き不透明感が重石となるなか、CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回ったことなどが嫌気されて下落しました。月後半は、FOMC(米連邦公開市場委員会)の結果がハト派的と受け止められたことや、米国経済が軟着陸に向かうとの期待が支えとなって上昇しました。

欧州REIT市場は上昇しました。月前半は、ECB(欧州中央銀行)が物価見通しを引き下げたことなどが好感されて堅調に推移しました。月後半は、英欧の金融当局高官から先行きの利下げ開始を示唆する発言が続いたことなどから一段高となりました。アジア・オセアニア地域では、香港REIT市場が下落しました。中国の全国人民代表大会では不動産市場の回復へ向けた目新しい施策が出されず、不動産不況の長期化が懸念されました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日

作成基準日 : 2024年3月29日



ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)の資産の状況

資産内容

上場投資信託	99.76%
短期金融資産等	0.24%
合計	100.00%

発行体	通貨	比率
ISHARES GOLD TRUST	米国ドル	99.76%
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
合計	-	99.76%

※ 対純資産総額比です。

市場動向

米ドル建てLBMA金価格は上昇しました。上旬はISM(米供給管理協会)製造業景況指数やISM非製造業景況指数が市場予想を下回ったことから米国債利回りが低下し、金価格は上昇しました。中旬は米CPI(消費者物価指数)や米PPI(生産者物価指数)が根強いインフレを示唆し米国債利回りが反転上昇したものの、地政学リスクの高まりなどから逃避先としての需要が高まり金価格はもみ合い推移となりました。下旬は、FOMC(米連邦公開市場委員会)が年内3回の利下げの見通しを維持したことから米国債利回りが低下し、金価格は上昇しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日

作成基準日 : 2024年3月29日

マザーファンドのベンチマーク

※ 各マザーファンドのベンチマークは、以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
国内株式インデックス マザーファンド	<p>【TOPIX(東証株価指数)(配当込み)】 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。 TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。</p>
外国株式インデックス マザーファンド	<p>【MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)】 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。 MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。</p>
新興国株式インデックス マザーファンド	<p>【MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)】 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。 MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIエマージング・マーケット・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。</p>
国内債券インデックス マザーファンド	<p>【NOMURA-BPI総合】 NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。</p>
外国債券インデックス マザーファンド	<p>【FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)】 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。</p>
新興国債券インデックス マザーファンド	<p>【JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円換算ベース)】 JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドとは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。</p>
J-REITインデックス マザーファンド	<p>【東証REIT指数(配当込み)】 東証REIT指数とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT(不動産投資信託証券)全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。同指数の指数値及び同指数に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。</p>
グローバルREITインデックス マザーファンド	<p>【S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)】 S&P先進国REIT指数(以下「当インデックス」とい)とは、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)が公表する指数で、世界主要国に上場するREIT(不動産投資信託証券)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。 当インデックスは、S&P Globalの一部門であるSPDJの商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's[®]及びS&P[®]は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、又は中断に対し一切の責任も負いません。</p>
ゴールドマザーファンド (為替ヘッジあり)	<p>【LBMA金価格(円ヘッジベース)】 LBMA金価格とは、正式名称はLBMA Gold Price PMといい、ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッド(ICE Benchmark Administration Limited)によってロンドン時間の午後1時に公表される1トロイオンスあたりの金現物価格(米ドル建て)を指します。なお、LBMAは、ロンドン貴金属市場協会(London Bullion Market Association)の略称です。「円ヘッジベース」は、対円の為替ヘッジを考慮して当社が独自に算出した指数です。 ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッドは、LBMA金価格及びLBMA金価格が示す、あらゆる特定の日、特定の時点における数値により生じた結果について、明示的又は暗示的に、何ら保証するものではありません。ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッドは、当ファンドに関する商品性や特定目的への適合性について、明示的又は暗示的に、何ら保証するものではありません。</p>

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日

作成基準日 : 2024年3月29日

ファンドの特色

1. 世界の幅広い資産に分散投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。
2. 世界経済全体の発展を享受します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、「ゴールドマザーファンド(為替ヘッジあり)」における外貨建資産については、原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【商品(コモディティ)の価格変動リスク】

商品の価格は、需給関係や為替、金利変動等の様々な要因により大きく変動します。需給関係は、天候、作況、生産国(産出国)の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を大きく受けます。商品価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【リート(不動産)の価格変動リスク】

リーートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリーートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日

作成基準日 : 2024年3月29日



投資リスク

《その他の留意点》

- ファンドは中長期的な成長を目指して、市場環境等の変化や見通しに応じた運用を行うため、委託会社の判断で投資対象とする資産の投資割合を変更します。この投資割合の変更が、ファンドの収益の増加に寄与する場合がありますが、収益の減少や損失の発生要因となる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日

作成基準日 : 2024年3月29日

お申込みメモ

- 購 入 単 位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購 入 価 額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換 金 単 位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換 金 価 額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換 金 代 金 … 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申 込 締 切 時 間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購 入 ・ 換 金 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
申 込 受 付 不 可 日
 - ニューヨーク証券取引所の休業日
 - ロンドン証券取引所の休業日
 - ニューヨークの銀行休業日
 - ロンドンの銀行休業日
- 換 金 制 限 … ファンドの規模及び商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 及 び 取 消 止 … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
- 信 託 期 間 … 無期限(2017年11月30日設定)
- 繰 上 償 還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
 - ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
 - ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
 - ・やむを得ない事情が発生した場合
- 決 算 日 … 毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収 益 分 配 … 年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課 税 関 係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.1%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率0.605%(税抜0.55%)**

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル経済コア


追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年11月30日

作成基準日 : 2024年3月29日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社

商号等	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)※	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)※	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※ ネット専用のお取り扱いとなります。

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。